

第 3 章

「生活当事者になる」ことの意味と重要性 地域生活支援ネットワークサロンの実践から学んだこと

日置 真世

1 はじめに

私は重度の障がいを持つ長女の子育てをきっかけに、1994（平成6）年に親の会に出会い、その活動を前身に2000年にNPO法人地域生活支援ネットワークサロン（以下、ネットワークサロンとする）を立ち上げ、事務局代表として8年間現場で奔走した。法人は地域のニーズを引き受ける形でものすごい勢いで増殖し、私が現場の前線を去った2008年には事業規模が約3億円、雇用数が120名を超えるほどで、北海道最大のNPO法人になり、2013年現在は事業規模約5億円、雇用数は180名を超えている。このあり方は一般的にはソーシャルビジネスの成功例の創始者として評価され、いわゆる「地域の女性リーダー」として見えただろうし、今もおそらく見えるだろう。

しかしながら、私自身の認識は周囲とは、ずいぶん異なっている。私の活動の原点は単に長女の子育てを通して感じた「支援される側でいることの言いようのない居心地の悪さ」と、逆に「親の会の仲間であることの居心地のよさ」の対比への問いである。自分が急に弱くなったり、変わったりしたわけでもないのに社会関係や社会システム、社会的価値観や役割、つまり「社会のあり方」によって立場や生き方が大きく影響を受けてしまう実態を身をもって感じてしまったことへの理不尽さ。そこからすべては始まり、そして

今も続いている。被支援者や社会的弱者はその人に原因があるのではなく、社会によってつくられていることを知り、長女がいわゆるその代表的な存在としてその立場にいる事実を考えると、どうしてもそれを放置して生活し続けることができなかった。親の会活動で感じた居心地のよさや自分らしさの発揮機会を手がかりに「支援される側が正しく理解されて、自分から元気になれる支援のあり方とは何か」という問いを追いつけてきた。

自分のリアルな生活体験から社会矛盾に対する問いを立てることを「生活当事者になる」と私は表現している。まさに、私は生活当事者になってしまった。生活当事者として目の前のことに向き合っていた結果がいろいろな実践として目に見える形になっただけだというのが私自身の認識である。よって、私が地域のリーダーとりわけ暮らしに向き合うNPOや社会活動のリーダーを考えると、その条件として大事なのは何か挙げよと言われたのなら迷わず「生活当事者になること」と答えるだろう。一度、生活当事者になってしまうと、いろいろな人たちに出会い、今まで見えてこなかったことが見えるようになり、今まで感じなかったことを感じるようになる。それが今の地域における市民活動の本質であると思っている。

その後、縁があって2008年から3年間研究職に就くことができた。本心は意図せずNPOの経営者になってしまった実態から逃げたい気持ちもあったが、最大の理由は特定の人材に依存した組織にしくなかつたからである。自分が現場から離れることによって、運営する人が変わっても組織が継続していくための仕組みと方法を検証しようと考えた。さらに現場を離れて間もなく、これまでの実践を振り返り大きな反省の念が生じ、研究することへの大きな意義を感じるようになった。これまで現場でさまざまな人たちから学び、大切なことを実感し、知ることができたのにそれらを言葉にして発信することができなかつたことへの反省である。私はひたすら「実践の垂れ流し」をしてきたのだ。いくら意味のある実践をしても、それを体系化したり発信したりしないことには実践の価値を高めることができない。地域での市民活動がこれからさらに重要性を増す中で、その価値を高め、発展させることへ

1 女性リーダーの役割

責任を果たすため、実践の英知を蓄積する、言語化することの必要性を強く感じた。その反省への1つの実行として2009年に「日置真世のおいしい地域づくりのためのレシピ50」を執筆することができた。

2011年3月末大学の任期を終え、今は特定の所属を持たずに「北海道から地域づくりを創造・発信する 場づくり師」というオリジナルの肩書を名乗り、全国的生活当事者の応援をしている。本稿では自分自身が経験したこれまでの歩みを「生活当事者の視点」を意識しながら、改めて振り返ってみようと思う。

2 釧路という当事者性

私が生活当事者になることができた背景の1つとして釧路という地域の特性を忘れてはいけない。釧路は、東北海道を中心都市ではあるが、厳しさを抱える地方都市として日本の最先端の地であると自負している。日本全国の地方都市が少子高齢化、過疎化、経済の衰退化、人口減少、生活におけるさまざまな課題を抱える厳しい状況に陥っており、その中でも先を行っているのが釧路と言える。かつて地域を支えてきた基幹産業である漁業が200カイリ問題を機に急速に衰退し、2002年の太平洋炭鉱の閉山により地域産業は極めて厳しさを増した。1981年のピーク時には22万人近くだった人口は年々減少し、平成に入ってから毎年1000人単位で減り、現在は18万人となっている。生活の厳しさとして代表的な実態としてよく知られているのは生活保護の受給率である。大阪と1、2を争う受給率は5%を超え、実に18人に1人を超える人たちが生活保護を受けている。失業率も高く、ハローワークはいつも人であふれ返っている。

ただし、釧路は厳しさだけでなく、それに対するさまざまな取組みも最先端である。認知症の家族会の「たんぼぼの会」は市民活動の大先輩であり、徘徊したお年寄りを地域ぐるみで探す「SOSネットワーク」という仕組みを全国に先駆けてつくっている。たんぼぼの会の代表である岩渕雅子さんは私

がNPO法人を設立する前から交流があり、今も幹事として市民活動に重要な視点に気付かせてくれる存在である。2007年に開設した地域福祉の多機能拠点である「コミュニティハウス冬月荘」を開発したプロジェクトのメンバーでもあり、後にコミュニティハウス実践を普遍化するプロセスにおいて「当事者性」の重要性を明確に示してくれた。

【生活当事者の視点①厳しさは共有基盤になる】 厳しい地域であっても、いや厳しいからこそ、そこから目をそむけず向き合うしかない。だからこそ、生活に根差した活動は理解され、続けることができる。続けるしかない現状が当事者を育てる。

3 新しい当事者概念の土台「マザーグースの会」

ネットワークサロンは1993年に発足した『マザーグースの会』という障がい児の親の会が前身となっている。私自身は長女の発達の遅れが顕著になった1994年春に会の1周年を報道する新聞記事を見つけアクセスしたことで、この活動に参加することになった。いわゆる偶然の出会いだったが、実はこの偶然の出会いから私の活動が始まったことに大きな意味がある。会の文化や雰囲気、コンセプトが私の活動の基礎を築いてくれたからである。マザーグースの会は既存の親の会とは違った、新世代の親の会であった。活動のスローガンは「親が元気なら子ども元気」。既存の親の会が、親が努力をして自己犠牲のもとで子育てや活動をする雰囲気が強かったのに対して、マザーグースの会は明確に「まず、親が元気になること」を前面に出していた。「楽しいことしかしない。辛くなったらやめよう」もよく繰り返し語られていた。活動は気楽に元気になることがメインであり、もっとも簡単で効果的な「自由なおしゃべり」が中核的な活動であった。

I 女性リーダーの役割

【生活当事者の視点②おしゃべりは世界を変える】自分たちの周囲にある社会や暮らしや地域の問題について、自分の感じることを楽しく自由に「語り合う」機会が何より重要。現在の私の仕事の中核は自分の言葉で語り合う自由なおしゃべりの機会を広げていくことにある。

もう1点、マザーグースの会の特徴として重要なのは会員を限定しなかったことである。既存の親の会は障がい児の親だけで構成されており、さらに病気や障がい種別で細分化されていることも多くある。ところがマザーグースの会は、会員に特に制限を設けていなかった。趣旨である「子どもたちの健やかな成長を願う」ことに賛同する人は誰でも会員であった。このことは「当事者」は必ずしも立場や肩書、属性で決まるわけではないことを明確に私に示してくれ、その意識を内在化させていった。

【生活当事者の視点③当事者は属性ではない】「当事者」は単に障がいがある、ひとり親である、障がい児がいるなどといった属性で決まるわけではない。一人ひとりの意識で決まる。立場や肩書、属性が異なる多様な人たちが共有できる意識によって緩やかにつながっていることが活動を活性化させる。

4 ふたつの転機

会には入会したものの、長女の発達の遅れが顕著になっていたことから市内の母子通園施設への通園が決まったため、当初の活動は月に数回の事業に参加する程度であった。しかしまもなく、夜に行われていた会報の編集作業に参加するようになり本格的に活動に参加することとなった。子どもを寝かせてから集まり、夜中まで繰り上げられるおしゃべりや編集作業は楽しくて

仕方がなかった。大学在学中に出産し、卒業後、社会に出ることなく子育てを始めたところ、長女の障がいがあり、ますます子育て一色の生活になった私にとって活動は社会とつながる貴重な機会であった。

活動に没頭していったある日、編集会議での「釧路に障がい者の施設はどこにあるのか」という素朴な疑問を発端として、自分たちがそれまでの活動の中で培ってきた思いや情報も加える形で構想が広がり、およそ1年がかりで「くしろ圏療育・育児ガイドブック みんなのゴキゲン子育て」を発行することになった。1998年のことである。これは会としてある程度の資金を活用して行った初めての事業である。何もかも手探りで作成した冊子は150ページの立派な本となり完成し、500円で販売したところ初版の2800冊がすぐに売り切れるという大反響となった。

5 当事者だからこそできること

この反響は自分たちが事業を担うことの意義を教えてくれた。私たち親は冊子の編集においては素人であり、ノウハウも知識もなかった。しかし、その素人で何も知らないことに大きなメリットがあった。私たちは何も知らないからこそ、「わからないから教えてください」といろいろな人たちに遠慮せず支援を求めることができた。それによって必然的に実働を通したネットワークができていった。実働することでできたつながりは強く、その後の協働の基盤となった。

【生活当事者の視点④「知らない」「できない」強さ】 できないことを自覚し、周囲に積極的に助けを求めることは連携、協働を築く基本である。高度に専門分化した社会では専門家は過剰な期待と責任が課せられ、問題を抱え込みがちになり、あるいは自分たちの対応範囲を決めて、範囲外には関与しないいわゆる縦割りが顕著になる。つまり

I 女性リーダーの役割

「知っている」「できる」ことの弊害と言える。しかし、私たちのような市民、素人には専門範囲もなければ、抱え込むだけの力量も情報もない。だからこそ、さまざまな人たちに臆することなくつながることができた。

ガイドブックの反響は自分たちの役割を再認識することにもつながった。今まで自分たちは障がい児の親として周囲に支援を受ける側であった。しかし冊子の編集、発行は周囲を支えることができた。明らかにこの冊子は当事者の目線で作ったことが多くの人たちに支持された大きな要因であった。支援される側である当事者だからこそ、分断化された情報や専門性をつなぐことができる。それまで助けられる側だった自分たちだからこそ担える役割がある実感を得たことは手応えと自信につながった。

その手応えにやりがいを感じた私たちは翌年に子育て支援の民間助成を活用して「人と情報のたまり場 療育サロン」を開設した。みんなが気軽に集える拠点を借り、パソコンを1台購入し、情報発信をしたり、おしゃべりをしたり、そこから発想される企画を実施したり、手さぐりの活動ではあったが、自由で緩やかな発想が生まれ、活動が広がっていった。義務でも仕事でもない、単にやりたいからやっている「楽しい」雰囲気が功を奏し、多様な人が気軽に立ち寄るようになった。

【生活当事者の視点⑤「楽しい」ことの魅力】障がい児の親の会をはじめとした社会活動とりわけ人権に関わるテーマは往々にして重く、厳しい、苦しさに伴うことが多い。しかし、そうした重く苦しいイメージは周囲の人たちを近づきがたくし、一緒に活動しようとするハードルを上げる。人を巻き込むためには活動している自らが「楽しくてやっている」ことが非常に重要。

楽しそうなところには自然と人が集まる。

助成金は年度末で終了するため、今後の活動について検討した結果、マザーグースの会から独立させ事業体とすることになった。自分たちは子どもの障がいというところから悩みや違和感、自分たちの暮らしへの願いをもったが、地域を見渡してみると、他にもいろいろな背景で生きづらさを感じる人たちは多く存在し、釧路の現状を考えるとこれからもっともっと身近にいろいろな生活課題が迫ってきていることを実感した。たくさんの生活課題をすぐに解決することは難しくても、私たちが仲間と出会って安心したり、勇気をもったり、役に立ったりしたように、孤立せずに一緒に考えることができるのなら、人とつながりながら何かしらできることはあるのではないかと、という単純な考えであった。身近な生活課題から目をそむけずに、いろいろな人たちがつながって、考えて、行動する発信基地として『地域生活支援ネットワークサロン』が誕生した。2000年のことである。

6 潜在化していたニーズ

親の会のサークル活動のような楽しさの勢いで立ち上げた組織は、同時期にNPO法人化の準備も進められた。その法人化を待ち構えていたかのようになり、2001年4月から釧路市の補助事業である小規模作業所の運営をすることになり、初めて職員を3名雇用することになった。その時点では法人がその後、どんどん大きくなっていくことも全く予想していなかったし、意欲的に事業に取組もうという意志があったわけでもない。ましてや、自分が組織運営を担っている自覚もなかった。しかし、この事業着手をきっかけとして、次々と地域のニーズを受ける形で事業規模が膨らんでいった。特に2003年の支援費制度、2006年の自立支援法のスタートにより、NPO法人による社会福祉事業実施が広がり、事業化の追い風となった。

I 女性リーダーの役割

確かに制度改革が後押ししてくれた背景はあるが、もっとも大きかったのは釧路にはそれだけ人々の暮らしの中にたくさんのニーズがあったということである。生活の中の困りごとは個人の中で我慢をしまったり、誰にも言わなかったりすれば「なかったこと」になる。しかし、自分たちが感じる生活の中の困りごとを発信する拠点、組織を作ったことにより、少なくとも放置はされないことになったのである。しかも、聴く側は自らも困りごとや悩みを抱えて多くの仲間たちに支えられた経験のある当事者である。当事者の私たちは何よりも放置されることの辛さや、諦めることの理不尽さを知っていた。だからこそ、共有化されたニーズを目の前にした時に何とかできないものかと真剣に考えた。

【生活当事者の視点⑥「ノウハウ」よりも「諦めないこと」】当時の私たちにはお金も組織力も、ノウハウもほとんどなかった。あったのは当事者として「諦めたくない」「何とかしよう」というリアルな気持ちだけ。実はこれが最も大事なことだった。資金も人もノウハウもなくてもいい。まずは目の前のニーズに向き合い「何とかしよう」と思う気持ちがあることが重要。お金も人もノウハウも、何とかしようとするプロセスによって蓄積されていく。

「何とかしたい」を原動力に、2003年の制度改革の追い風に乗って実際に「何とかなる」ことが増え、何とかなることが見え始めると、これまで諦めていたニーズはさらに顕在化していき、その結果として事業規模は年々勢いを増して大きくなっていったのである。

これだけ短期間に急成長を遂げたことから、しばしばソーシャルビジネスの成功例として取り上げられ、「成功の秘訣は何か」と聞かれることもよくある。実際に現場で奔走していたころ、そのようなことを考える余裕は全くなかった。目の前のことに必死になっていただけである。しかし、改めて振り返ってみると、3つポイントがあることがわかってきた。

7 ニーズによりそう

1つ目は「ニーズがわかっていたから」「ニーズを大事にしたこと」これに尽きる。私たちは自分たちが困っていること悩んでいることから出発しているので、必要性をリアルに感じ、受けとめることができる。制度や政策的な発想であれば数量的な裏づけ（必要としている人が何人いるのか、最低人員など）をもとに事業や政策が進められる。市場主義的な発想であれば、多くの人たちが希望することに焦点化されてサービスができる。しかし、生活当事者から始まった私たちの感覚はいずれでもない。1人の人が困っているのなら、それについて真剣に考えて、何かやってみるという発想であった。なぜなら、目の前の困っている人は自分自身と容易に重なるからである。

【生活当事者の視点⑦他の人の悩みと自分の悩みのつながり】自分以外の人の悩みや課題が自分にどうつながっているのか理解することは生活当事者になるプロセスには欠かせない。誰かの困っていることを切り捨てることは自分自身が切り捨てられることに直結する。その想像力とつながりが市民活動、生活者の発想の核心である。

その発想は女性の方がリアルに感じることができる。社会の中で弱い立場を身をもって経験しているからこそ、声を拾うことができる。さらには、都市部よりも地域の方が感じることができる。地方は中央集権の下で、財政悪化とともに医療や産業などさまざまな面で切り捨てられ、不利益な現状を強いられる経験をしている。だからこそ、よりリアルに他人事ではなく自分のこととして社会の課題をキャッチすることができる。

ネットワークサロンの事業には必ずその事業に取り組むことのきっかけとなった「生みの親」がいる。すべての事業が1人の人から発信された悩みがきっかけ、そこから実現していく仕組みが徹底している。非常にシンプルであるが、誰かの

1 女性リーダーの役割

リアルな「困っている」から取り組みが始まる、それが基本なのである。

【生活当事者の視点⑧ハードの成果とソフトの成果】困りごとを解決するために事業やサービスというハードの成果が創造される。同時に「言っても仕方がないと思っていたことを言うことができる」「諦めずに希望を持つ」「相談してみよう」という発想の転換を促す。事業そのもののハードの成果よりも発想の転換、文化の創造といったソフトの成果こそが地域づくりのための人や物やお金の循環のもとを生み出す。

8 生活当事者を生み出す「たまり場」

しかしながら、たった1人のニーズはそのままではとても弱く、すぐにまた埋もれてしまう。そのため、1人のニーズを口コミや人とのつながりの中で掘り起こし、共有化するプロセスを可視化することが重要となる。それが2つ目のポイントである。言い換えると「ニーズを社会化する機会をつくる」ことと言える。1人のニーズにはその人ならではの固有性、特殊性もあるが、他の人たちや社会に課題に通じる普遍性もある。その普遍性を探り出し、そこから他の人たちも理解、共有できる社会課題への意識を広げていく。それがニーズを社会化することの重要性である。そのプロセスは地域や生活、社会の問題を自分のこととして考える機会となり、多様な生活当事者を生み出すことになる。

【生活当事者の視点⑨ニーズを社会化する「たまり場」機能】市民活動が今の社会に根付き、さらに社会的な役割を果たしていくうえで「地域や暮らしの中にあるニーズをいかに社会化できるか」が大きなポイントとなる。ニーズを多くの人たちで共有し、議論して、創造的な取

組みを進める仕掛けを「たまり場」という1つのシステムとして整理している。社会変革を促す実行力をもつためには運動にも事業にも「たまり場」機能が埋め込まれることが重要となる。たまり場は、以下の段階的な4要素によって成立する。

第1要素：多様な人たちが出会う、集まる、交流する

同質集団ではなく集まる人たちが多様であること。年齢、立場、職業、背景、性別、文化や習慣など多様なものが持ち込まれる機会であること。さらに単に多様性があるだけでなく、お互いの違いを認め、主義主張や立場や肩書によって排除や差別が起こらないような多様性の受容も併せて重要となる。

第2要素：共有する目標やテーマがある

多様な人たちが合意、共有化が可能な目標やテーマがあること。多様な主義主張、文化や価値観があっても、その場においては誰もが納得し、否定の余地のない、構成員が賛同できる、戻ることができる拠り所の存在があること。それは暗黙ではなく明確化、可視化していなければならない。あいまいではなく、シンプルに繰り返し確認され、一環として発信、表現されることがポイントとなる。

第3要素：対等な対話と協働が繰り返し広げられる

対等な双方向のコミュニケーションがあり、さらには協力し合って取り組む実働がある「対等な対話と協働」の保障。一方的な意思伝達ではなく、参画する人たちの相互の情報や意見の交換、交流。どんな人でも声を持ち込むことができ、聴き合えること。また、話し合いのみならず、その声から何かの行動が生まれ、それに賛同する人たちが互いに持ち味を発揮し合うことによる協働につながるができる機会であること。

第4要素：新たな文化や価値観、実働の創造

今までにない新しい文化や発想、価値観が生じる、つまりは創造的

I 女性リーダーの役割

な営みがあることがあること。この創造こそが地域社会を変革するための原動力となる。たまり場の機会で創造された発想や価値観、取組みは、その機会にとどまらず、参画する人たちの創造的な素養を高め、それぞれ他のコミュニティにおいても、再生産される。

9 自分たちに合った組織マネジメントの重要性

最後に、重要な点の3つ目として組織のあり方が挙げられる。1人のニーズを重要視すれば採算性が確保できないことはよくあることになり、必要性和採算性の両立をバランスよく保つ工夫が常に必要である。両立の方法は正解が用意されているわけでもなく、その時の状況に応じて最良の策を生み出されなければならない、また、たまり場機能に基づいた事業展開は見通しがつきにくく、いつも流動的で変化し続ける不安定なものである。むしろ安定を求めてしまうとたまり場機能はまひする。よって、そうした流動的な事業展開に耐えられる、対応できる柔軟な組織を常に更新していく必要が生じる。自分たちに合った組織のあり方について、現状を問い返し、いつも考えていかなければならない。

その点で私が社会人の経験を持たなかったことは功を奏した。既存の組織の下で動いたことがなかったため、組織や社会の常識にとらわれずに自由な発想で自分たちに必要な方法が何か、その時々目的に沿って考えることができた。一般論から解放されて、自分たちの必要性に基づいた組織や仕組みをつくる視点を持つことができたのである。

【生活当事者の視点⑩内在化された常識からの解放】常識や一般論から解放されることは実はとても難しい。高度にシステム化し、分業化された私たちの社会で、本来的な目的を問う機会が少なくなり、常識

や一般論が強固に内在化され、無意識に単に引き継がれた手段を繰り返すことに疑問を持たない癖がついてしまっている。ただし、これは長年の癖なので意識化された学習によって解決は可能である。常に「何のために」と自分の行動の本来の意味を問い返すことにより、手段は無限大に広がり、できることが増えていく。目的を問い返すことがなければ目の前の手段を繰り返すことが目的化し、創造性は発揮される余地がない。

組織のあり方を考えるとき、組織が大きくなり、職員数が多いことでしばしば「どうやって組織の理念を多くの人に浸透させるのか」と聞かれる。そこにはやはり固定化された常識の存在を感じる。多くの人は組織で何かしらの成果を上げるためには、構成員が意識を高く同じように理念を持ちながらやらなくてはならない、そうあるべきだと思っている。しかし、手段と同じく、理念は固定化された絶対的なものではない。理念は1人1人の中にその種や芽があり、それをどう育てていくのかを後押しするのが組織の役割であり、組織の理念のために個人が存在するわけではない。生活当事者による社会活動において理念はもみ合い、揺れ動くプロセスそこに意味がある。立場を利用して理念を押しついたり、誰かの理念を単に受け売りしたりすることでは自分で考え行動する主体性を失う人は増えても、生活当事者は増えることはない。

10 理想の罨

ましてやリーダーが「理想」を抱いたり、掲げたりすることはたまり場組織にとっては大きなリスクとなる。理想を持つことを否定するわけではないが、柔軟性のある組織として事業の継続、持続可能な組織運営を考えた時には強い理想はニーズを見えなくする。しばしば、経営が難しい、周りに理解

I 女性リーダーの役割

してもらえないという悩みを持った実践者から相談を受けることがあるが、そうした実践の行き詰まりの原因は「所有化された理想」にあることが多い。事業は誰かに必要とされなければ継続しないのは明確である。事業を継続するためには、徹底的に必要とされていることだけをやっていく必要があるのだ。また、自分でできることは非常に限られている。多様な人たちとの協働により社会の実働ネットワークを広げていかなければならない。何が必要なのかを忘れることなく、多くの人たちと理解と共感をしながら、社会の担い手＝生活当事者を増やしていくのならば、自分の理想は邪魔になることの方が多くなる。

【生活当事者の視点⑩「やりたがり」より「逃げたがり」】やりたいこと＝「理想」の強い人は、一般のビジネスモデルの経営者には向いているかもしれないが、地域事業の経営者には実はあまり向いていない。地域事業のリーダーの特徴を挙げるのなら「やりたがり」より「逃げたがり」がよい。「やりたがり」は権限や責任があまりないところで、自由に動き、マネジメントをする立場は自分が成果を出すよりも、誰かにやってもらうあるいは誰かと一緒にやるのが好きな「逃げたがり」が権限を持つことによって組織は柔軟に円滑に創造性を発揮することができる。

11 多様性を取り入れ、発展させる時代へ

私はこの十数年間いろいろな人たちとの出会いや支援の営みを通じ、長女の子育てを通じて感じた「支援される側でいることの居心地の悪さ」と「仲間であることの居心地のよさ」の対比の背景をずっと探してきた。探していくとその背景は想像以上に深刻であることを痛感し、途方にくれることも多い。実は日本の社会の中では女性をはじめとして、子ども、母子家庭、不登

校、貧困などさまざまな形で何らかの社会的なハンディを抱えた者たちが長年、保護や支援、教育の名のもとに社会的に主体性を制限され、自分らしく生きることが許されない状況にある。その深刻さは周囲からの排除に留まらず、「言っても仕方ない」「自分が悪い」「自分らしく生きてはいけない」という自らを排除することへと広がっていることから明らかである。「当事者になる」ことは「自分になる」こと、「自分として生きる」ことと言える。そのためには誰もが自分が困っていることを発信し、誰かに聴いてもらう機会が必要である。だから、その機会としての「たまり場」が重要なのである。

さらには、地域が育ち、人が育ちあうためのものは「課題」「悩み」「困りごと」であることを考えると課題は宝と言える。せっかくの宝を個人の我慢で埋もれさせない、それを出し合えるような仕組みとしてもやはり「たまり場」が重要であり、その場を用意し、運営していく担い手すなわち生活当事者が今、求められている。

生活当事者は特別な人ではなく、誰でもなることができる身近なものである。そして、誰もがその素質も条件も持っている。今の社会の仕組みは専門分化の路線の中で設計、構築されて一定の成果を出してはいるものの一方で多様性を排除し、ひとりひとりの個性や持ち味を埋もれさせていることで生活当事者になることを阻害し、生きづらい人たちを被支援者という一方的な立場に追い込んでしまっている。

今こそ、その仕組みを弱い立場の人たちとともに発想を転換して多様性を取り入れることで発展させる時期に来ている。その現状をリアルに感じ、生活当事者になるための好条件にある女性だからこそ、地域だからこそ、これからの生活を創りなおすきっかけとなり、自信を持って取組む役割がある。多くの生活当事者が育ちあい、自分たちの力で社会、地域、暮らしを担っていく機会をこれからも多くの人たちと共有していきたいと思っている。

(ひおき・まさよ NPO法人地域生活支援ネットワークサロン理事)